

## 社会計画論



### “社会計画”の概念

ソシアルプランニング  
「社会計画」という言葉は一般的にいわれるように、単に貧しい人々やハンディを負っている人に対してだけ用いられるものではなく、教育、住宅、公安、児童問題など多くの内容を含んでいる概念である。したがってソシアル・ワーカーは、人類愛に満ちた仕事への情熱に加えて、心理学、社会学、法律、行政学、経済学その他多くの分野について熟達しなければならない。増大する住民のニーズに応えるためには、このような専門的ワーカーの増加が望ましい。

また、社会計画の多くの分野は国家的規模でなされる必要がある。法律の制定修正とその施行、また各種の社会調査などは行政の支

援がなくてはできないものである。この意味で、社会計画はとくに発展途上にある国では本来的に行政に所属するものである。

### 経済開発と社会開発

自由主義経済国家では、国家と個人の財産を増やすことが、経済開発の究極の目標だといわれる。しかし、個人の生活水準が向上するためには次の条件が保障されなければならない。

- ①国民所得の公平な再分配
- ②自由競争の原則と個人の自由な消費生活
- ③勤労者の理性と責任ある行動

しかし、実社会ではこの条件は満足されていない。たとえば、アジアの多くの国々で見られる傾向として、所得が増えても食物、家

屋など基本的なことには使わずに、酒、煙草などの嗜好品に消費するように、個人所得の増加は必ずしも生活水準の向上と一致しないのである。

### 社会計画の必要性

確かに先進諸国家における過去の経済開発は、企業家の手によって無計画に試行錯誤の方法によって行なわれてきた。しかし、経済計画は恣意的であってよいものではない。もし経済開発が計画的に行なわれたら、無駄なく円滑に短期間のうちに目標が達成できるのであり、またそこに後進国が先進国との溝を埋める可能性があるのだ。

経済成長を測る尺度として、a)資本の増大 b)人口の大きさ、c)市場の広がり、d)仕事に対する態度、e)企業家の資質、f)生産労働者の資質、などが考えられるが、これらはすべて関連しており、その中の一つでも欠けてはならないものばかりである。社会計画はそれを統一し、総合して考えるために必要なのである。そしてこのように総合的に計画され

た開発の目的に近づくほど、国民生活は向上するのである。

### 社会計画と総合的目標

国が経済と社会の両分野を総合的に計画するとき、社会計画と総合的な目標との関連を考えることは重要である。社会計画の目的と内容は、開発計画によってひきおこされる社会のニードだけに限定されるべきものなのだろうか。もしそうなら、その社会計画は認めがたいものとなる。なぜなら、過去の無計画な経済開発の結果、スラム問題、工場における健康管理問題など、さまざまな社会問題が生じてきたのだから。

また、身障者のリハビリテーション、犯罪青少年の更生補導など多くの社会福祉のプログラムも社会計画に含まなければならないが、この種のサービスは、開発計画に伴って生ずるニードだけを目的とする“社会計画”からは除かれることが多い。確かにソーシャル・サービスは開発計画に財政的負担をかけることが多いが、必ずしも国民所得の増大

が国家の発展にとって最も理想とする目的とはいえないのである。したがって、開発計画は、発展の速度は落ちるかもしれないが、経済と社会のバランスを考えて、総合的に企画されなければならないし、そのためにプランナーは経済発展による生産増の分配を適正にすることが必要となる。

### 経済社会計画への一般的接近法

経済開発と社会計画のバランス調整は確かに難しい。とくに最近10年の間に経済界での理論と実践は著しい進歩を遂げたため、他の諸科学を効果的に導入することは非常に困難になってきている。このことは社会計画を合理的に遂行することの困難さをものがたるものだが、それは決して不可能なことではない。社会計画を合理的に遂行するためには次の3つの方法が考えられる。

- (i) 社会開発と社会計画の独立理論を作成すること。
- (ii) 社会のニードに応ずる目的を持って経済計画の方法論を改良し拡張すること。

### 海外文献紹介

(iii) 既存の科学とその接近法を改良すること。

以上のことは重要なことであるが、3つの方法とも本質的に恣意的なものであることは否めない。たとえば、教育、住宅など多くの社会的ニードに対し、何が最も重要でその理想型はどうかという実際的な判断の基準はないのである。しかし、このような恣意的な要素は決定的な欠点というべきものではなく、それは次のことによって次第に解決されていくものである。

- a) 先進国の例を注意深く検討すること。
- b) 社会計画の仮りの目的を定めておき、実施し経験を積む過程で修正していくこと。

とくに前者は、後進国にとって非常に大切な方法であり、とくに先進諸国の初期発展段階を注意深く検討し、自国の状態と比較することによって、効果的なデータと教訓が得られるだろう。そうすることによって、先進国の水準に短期間に到達する方策をうちだすこ

とも可能になると考える。

M. V. Bhatawdekar, The Case for "Social Planning", *International Social Work*, Vol. X, No. 3, July 1967, pp 16-25.

(Staff-member of the United Nations Asian Institute for Economic Development and Planning, Bangkok).

(前田大作)

## カナダの保育問題



近年カナダでは家庭婦人に対する再就職への働きかけが、各方面からますます積極的に行われるようになった。それは、つまるところ、カナダの国民経済にとって、女性の労働力が絶対に必要だからである。たとえば、一般に女性の職業とみなされている速記者、店員、教師、看護婦、経理などの職種に従事している男性は、事実、男性の全就労人口のわずか6%にすぎない。働く女性のうち、既婚婦人、なかんずく母親である女性の占める割合は、ますます増大する一方である。

しかし、一般社会にはまだ母親が働くことについて、その必要性について、また働く母親の子どもをどのように保育すべきかについ

て、十分な認識と理解があるとはいえない。

働く母親やその子どもたちの福祉をおびやかす多くの問題が、いまだになおざりにされているが、なかでも保育所の不足は最も深刻である。質の高い保育は、子どもにも親にも豊かな経験を与え得るが、現在のところ、カナダでは子どもを保育所にあずけている母親より、それよりよい方法がないので、仕方なく個人に子どもをあずけている母親のほうが圧倒的に多い。その結果、なかには、高層アパートのバルコニーに、あるいはスーパーマーケットの片隅に何時間も放っておかれる、かわいそうな赤坊もいることになる。

このような憂慮すべき「保育」の実態につ

いて、近年関係者の間に関心が高まり、改善のためのソーシャル・アクションが行なわれている。

オッタワの社会福祉協議会は1965年から、2カ年にわたって、市内の保育所（学童保育を含む）の実態をいろいろ調査し、保育所増設の必要性を検討した。それによれば、選ばれた17の小学校を対象に行なったある調査で、現在何らかの保育サービスを必要としている学童は1,098人いることがわかったが、このうち、実際に保育をうけている子はただの1人であった。また別の調査によれば、1966年の8月と9月に、保育所が満員のため入所を拒否された子どもの数は全市で173名あった。その他、ソーシャル・ワーカーなど直接、児童福祉・家庭福祉の第一線にある者が担当する事例の報告を通して、保育サービスの充実が強く訴えられた。このため社会福祉協議会の保育サービス調査委員会は、市当局に早急な対策を促すことに全力を注ぐことになり、市役所に保育所増設を進めるための公的福祉部を設置すること、民間保育所に補助金を出すこと、団地のなかに必ず保育所を設けるこ